

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成30年7月
県土整備部 技術企画課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	7
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	10
	(2) 繰越明許費調べ	10
	(3) 事故繰越調べ	10
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	11
	(1) 分担金及び負担金	11
	(2) 使用料	11
	(3) 手数料	11
	(4) 財産収入	11
	(5) 寄付金	11
	(6) 諸収入	12
	(7) 現金の取扱状況	12
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	14
	(2) 補助金	14
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
	(3) 交付金	15
	(4) 委託料	16
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
18	工事請負費調べ	18
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 金券類の受払状況	20
	(3) 基金	20
	(4) 債権	20
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	21
	(1) 土地及び建物	21
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	22
21	借受不動産明細調べ	22
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	22
	(1) 職員住宅	22
	(2) 職員駐車場	22
23	寄附物件の受納状況調べ	22
24	備品の処分状況調べ	22
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(2) 物品の照合	22
26	貸付金等状況調べ	22
	(1) 総括表	22
	(2) 償還状況	22
○	意見、要望等	23

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
技術企画課	企画・県土強靱化担当	・土木に関する施策の企画及び県土強靱化に関する事。
	技術調査担当	・土木関係の資材及び物資の需給調整に関する事。 ・県土整備部が所掌する土木工事施工基準(設計単価及び歩掛を含む。)の作成に関する事。
	土木防災担当	・建設災害事務の取りまとめに関する事。 ・土木防災・砂防ボランティアの育成に関する事。
	都市計画室	・都市計画に関する事(水・大気環境課、循環型社会推進課、緑豊かな自然課、住まいまちづくり課及び道路建設課の所掌に属するものを除く)。 ・土地区画整理に関する事。 ・総合的な土地利用計画の策定及び土地利用規制対策に関する事。 ・地価公示及び地価調査に関する事。 ・不動産鑑定業に関する事。 ・宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)の施行に関する事。 ・被災宅地危険度判定士の育成に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	2	1	13	14	-	-	15	15	
現 員	() 2	() 1	() 13	() 14	() -	() -	() 15	() 15	
過不足(△)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	0	0	
非常勤職員	0	1	-	-	-	-	0	1	H30年度から県土総務課非常勤(事務補助)と兼務

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	前田 達美	0	3	
都市計画室長	井上 嘉之	2	3	
課長補佐(技)	中口 寛	2	3	
課長補佐(技)	藤井 優	3	3	
課長補佐(技) (企画・県土強靱化担当)	倉本 政寛	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	11,533	0	0	11,533
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概 要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済活動を支えるとともに、県内GDP7.3%、県内就労者数7.7%を占める不可欠な産業である。 全国や県内の産業平均と比較して労働者の高齢化と減少が進んでいる中、建設現場におけるICT等先端技術の活用や住民参画とICT等先端技術の活用による効率的な維持管理等による受発注者双方の働き方改革を実現するとともに、産官学連携により担い手の確保・育成を図り、持続的に地域の発展を支える「鳥取型建設生産体制」を構築する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICT活用による建設生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用試行工事4件を実施し受発注者双方の効果、課題の分析を行った。 (試行工事が繰越となったため、効果検証業務も繰越により継続中) ○ 維持管理の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・住民協働と先端技術によるインフラ点検の効率化に向けた、インフラ点検診断を担う地域セミエキスパートの養成講座を試行的に開催し、セミエキスパートの養成に係る課題の把握と効果検証を行った。 ・コンクリート構造物の長寿命化に向けた、試験施工箇所におけるひび割れ等の追跡調査と、調査結果によるコンクリート構造物ひび割れ抑制対策マニュアル(案)の検証及び修正を行った。 ○ 担い手育成の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・産官学が連携した鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会を設立し、高校生、大学生、既就労者等を対象に、技術力向上研修、資格取得支援、魅力発信等の就職支援、離職防止、イメージ改善等に資する取組を実施した。 <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度新規事業。 <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用工事実施要領を策定し、県土整備部では初めてICT活用工事4件を実施することが出来た。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 鳥取県県土整備部ICT活用工事実施要領の策定 H29.8.21通知 ➢ ICT活用工事の試行：国道181号岸本バイパス道路改良工事、塩見川河川改修工事、国道313号倉吉関金道路改良工事、杣小屋曳田線道路改良工事 ・地域セミエキスパート養成講座の試行により、システムの改善点、住民からの情報格差の是正に向けた防災土との連携など、今後の取組に向けた具体的な課題を把握することが出来た。 ・コンクリート構造物の長寿命化に向けた効果検証では、マニュアルの試行実施によりひび割れ抑制などの一定の効果を確認することが出来た。 ・鳥取県建設分野担い手・確保育成連携協議会の取組により、高校生等の建設産業に対する興味・関心が高まるとともに、資格取得率が向上する等の成果が出始めている。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用試行工事の効果検証について、平成29年度工事では4件の限られた工事のため十分に効果検証を行うことが出来ない。このため、様々な工種、工事規模等における試行工事ケースに拡大し、県内中小企業が実施するうえでの問題点と効果の検証が必要。また、さらなる建設生産性の向上を図るため、工事だけでなく測量設計段階におけるICT活用の試行と効果検証が必要。 ・土木インフラの効率的な維持管理を更に推進していくために、道路インフラを対象に鳥取大学との共同研究により開発している維持管理システムについて、堤防等の河川インフラへも適用を拡大する必要がある。 ・コンクリート構造物の長寿命化対策について、有識者からの意見を聞きながら、効果検証結果を踏まえたひび割れ抑制対策マニュアルの改定と運用を図る必要がある。 ・建設分野におけるICTの普及や拡大等を踏まえ、機械、電気電子、情報科高校等への研修支援の拡大と、ものづくりの魅力等をより早い時期から意識醸成するための小中学生を対象とした魅力発信が必要である。 				

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	71,432			71,432
将来ビジョン	Ⅱ つなげる (2) 県民、企業、NPO、住民団体などが、自由にかつ連携して自らの地域づくりに取り組む「真の協働連携社会」の実現			
政 策 項 目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的 県管理河川・道路等の維持管理ボランティア活動の推進を図るとともに、ボランティア活動による地域活性化、地域づくり活動の促進のための支援を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
○支援制度の内容				
＜参画型ボランティア促進事業＞				
・自主的な環境美化活動（清掃、除草）を行う団体を支援				
・奨励金100円/人・時間、草刈機経費100円/台・時間、上限10万円/年				
＜協働型ボランティア促進事業＞				
・県との協定に基づく維持管理活動（伐開、植栽管理等）を行う団体を支援				
・交付金40円/m ² 、上限40万円/年				
＜スーパーボランティア支援事業＞				
・県、市町村との3者協定に基づく維持管理活動及び地域活性化につながる活動を行う団体を支援				
・交付金40円/m ² 、上限60万円/年				
・住民主体の簡易な施設設置に必要な原材料費等の支援（階段、堤防舗装等）、上限50万円/団体				
○活動実績等				
・登録団体数 729団体				
・活動団体数 参画型：189団体（奨励金 5,017千円）				
協働型：229団体（交付金 49,439千円）				
スーパー：24団体（交付金 9,813千円）				
計 442団体				
○制度の広報等				
・各総合事務所等でボランティア団体代表者会議の開催				
・当課ホームページにて制度の広報及び参画団体の募集				
・防災フェスタ等のイベントで制度の広報及び参画団体の募集				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・意見交換会での団体からの要望を踏まえ、これまで参画型及び協働型のみを対象としていた保険加入をスーパーボランティアにも拡大した（平成29年度以降適用）。				
ウ 成 果				
・団体の意見等を踏まえながら制度の見直しや制度の広報活動を行っていること等により、協働型及びスーパーボランティアの活動団体が増加している。				
・元気づくり総合戦略に掲げられているKPI（スーパーボランティア登録団体25団体（H31年度））の達成に向けて着実に進展している。				
＜活動団体数の推移＞				
	29年度	28年度	27年度	
参画型	189団体	201団体	195団体	
協働型	229団体	223団体	213団体	
スーパー	24団体	22団体	20団体	
計	442団体	446団体	428団体	
エ 課題等				
・ボランティア団体代表者会議等での制度拡充に関する意見等を踏まえ、河川・道路ボランティア促進事業が将来にわたって持続的でより活動しやすい制度となるよう、制度拡充等にきめ細やかに対応していく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建設災害復旧費	1,640,660	781,191	422,000	437,469

将来ビジョン Ⅲ 守る 鳥取県の豊かな恵み・生活を守り次代につなぐ

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

洪水、地震などの異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を復旧し、機能回復を図ることにより県民の安全安心につなげる事業である。平成29年度は、9月に発生した台風18号及び10月に発生した台風21号等に伴う災害により被災した公共土木施設の復旧を実施した。

<平成29年発生災害(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)>

※カッコ内は、台風18・21号に係る箇所数及び金額で内数

被災箇所：県 134(129)箇所、市町村 64(58)箇所

復旧事業費：県 2,107(1,990)百万円、市町村 599(486)百万円

※県内被害額は、中部地震により、前年度に比べ大幅に増加。

(イ) 事業の実施状況(国庫負担法に基づく公共土木施設災害)

平成29年発生災害の内、平成29年度中の着手率(初年度契約率)は90.3%(県分)、復旧工事費1,933百万円(県分)の内、現年執行429百万円、繰越1,504百万円である。

<単独災害(事業費 120万円未満/箇所)>

着手率(初年度契約率)は95.5%(県分)

<公共土木施設災害の推移>

(県・市町村工事)

	H25年災	H26年災	H27年災	H28年災	H29年災
箇所数	154	29	2	134	198
査定額(百万円)	1,811	300	626	1,965	2,706

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

災害復旧工事は、平成28年は中部地震、平成29年は台風18・21号により増えたものの、近年災害が少なかったことなどから、現地調査や設計等に関し、職員の経験が薄れてきていたため、庁内LANデータベースを活用した職員への災害復旧事業の情報提供や研修の充実など、様々な方法で職員のスキルアップと組織的な事業の実施の強化を図った。

また、県内コンサルタントの知識・技術向上を図るため、(一社)県測量設計業協会主催の災害復旧研修に県の担当職員が講師となり、技術向上研修にも取り組んでいるところである。

ウ 成果

平成29年度は、台風18・21号により甚大な被害が発生したものの、その対処方法や応急工事について、国土交通省防災課に事前相談するなどし、手戻りが生じないよう適切かつ迅速な対応を行い、災害査定を実施することができた。また、これまでに実施した研修等により、災害査定や工事等のすみやかな実施につなげ、早期復旧を進めることができた。

エ 課題

平成29年災の大多数を占める台風18・21号に伴う災害復旧工事を早期に完成させることが重要である。

また、公共土木施設災害への対応については、過去の経験を活かしながら対応策を検討する必要があるため、過去の経験や記録を蓄積していくことが重要であるが、災害は年度により発生規模や発生時期に凹凸が生じるため、迅速かつ適正に対処するための能力の研鑽とノウハウの継承も重要である。

平成30年度は、復旧工事の早期完成のため、工程管理を徹底するとともに、引き続き臨場研修や模擬査定研修などを通じて研修を充実していき、災害復旧実務の継承に努めていく。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	土木費負担金	1,656,000			1,656,000	0	0	0	0	
	総務手数料	50,000			50,000	80,800	80,800	0	0	
	災害復旧費			(409,506,000)	(409,506,000)	(401,005,235)				
	国庫負担金	1,877,624,000	446,890,000	409,506,000	2,734,020,000	780,701,036	780,701,036	0	0	
	土木費国庫補助金	497,000			497,000	0	0	0	0	
	総務費委託金	473,000	△ 127,000		346,000	264,503	264,503	0	0	
	財産貸付収入	4,097,000			4,097,000	4,021,519	4,021,519	0	0	
	鳥取大学受託事業収入	5,000,000			5,000,000	0	0	0	0	
	繰越金			(191,745,000)	(191,745,000)	(191,745,000)	(191,745,000)	0	0	
	雑収入	2,628,000	△ 2,000,000		628,000	464,695	464,695	0	0	
災害復旧債	1,046,000,000	269,000,000	224,000,000	1,539,000,000	422,000,000	422,000,000	0	0		
直轄災害復旧債	225,000,000	△ 215,000,000		10,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0		
建設災害復旧費		38,000,000		38,000,000	36,000,000	36,000,000		0		
繰越事業債			(825,251,000)	(825,251,000)	(810,750,235)	(810,750,235)				
合計		3,163,025,000	536,763,000	825,251,000	4,525,039,000	1,444,277,553	1,444,277,553	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			本庁	出納機関			
歳出	土地対策費	14,300,000	△ 370,000		13,930,000	13,326,924	13,326,924	0	0	603,076	
	土木総務費	372,709,000	△ 12,362,000	(2,334,000)	(2,334,000)	(2,333,880)	(2,333,880)	(0)		(120)	
	都市計画総務費	25,964,000	△ 4,038,000	9,490,000	31,416,000	31,854,100	107,724,944	211,129,156	13,809,000	23,551,400	
	建設災害復旧費	3,237,793,000	671,404,000	(813,427,000)	4,722,624,000	(6,158,160)	(6,158,160)	(0)	0	(3,331,840)	
	災害復旧事業			9,490,000	9,490,000	27,029,378	25,832,738	1,196,640	0	4,386,622	
	連絡調整費	9,307,000			9,307,000	(718,683,760)	(9,991,900)	(708,691,860)	1,544,028,207	1,541,919,304	
	直轄災害復旧費	228,721,000	△ 218,721,000		10,000,000	7,946,047	7,946,047	0	0	1,360,953	
	負担金					9,453,273	9,453,273	0	0	546,727	
	合計		3,888,794,000	435,913,000	825,251,000	5,143,491,500	2,017,269,418	1,756,354,003	1,553,854,000	1,572,368,082	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目)(土地対策費)						
土地対策費	14,300,000	△ 370,000	13,326,924	0	603,076	一般の土地取引価格の指標となる基準地の正常価格を判定し、公表した。
目計	14,300,000	△ 370,000	13,326,924	0	603,076	
(目)(土木総務費)						
(主)鳥取版河川・道路ボランティア促進事業	78,360,000	△ 1,770,000	71,431,195	0	5,158,805	主な事業に記載。
住民とともに歩む土木行政推進事業	1,291,000	△ 91,000	1,163,247	0	36,753	工事の竣工式やイベントでのパネル展示等を行うことにより、土木行政のPRを行った。
職員技術力向上支援事業	6,214,000	(△ 200,000)	5,686,753	0	327,247	(△200,000)は企画調整費へ流用。 (公財)建設技術センター等で職員の知識・技術力向上のための研修を実施した。
企画・調整費	6,285,000	(2,850,996)	8,742,950	0	393,046	(2,850,996)は職員技術力向上支援事業、ICT・産官学民連携建設生産性向上事業、災害復旧技術向上事業、鳥取県版！土木防災砂防ボランティア活動支援事業、気象情報・公共施設災害情報管理事業、被災宅地危険度判定士養成事業から流用 公共工事の品質確保対策、環境配慮対策、工事発注体制に係る企画・調整を行うとともに、国、関係団体等関係機関との意見交換会等を行った。
(主)ICT・産官学民連携建設生産性向上事業	27,897,000	506,249	11,532,960	13,809,000	611,289	(506,249)のうち、(△495,951)は企画・調整費へ流用、(1,002,200)は電算化運営費から流用。 主な事業に記載。
官民連携による鳥取県強靱化推進事業	(2,334,000)		(2,333,880)		(120)	鳥取県中部地震等を踏まえた脆弱性評価を行い、計画見直しの基礎資料を作成するとともに、説明会を開催し市町村計画策定支援を行った。 ※スケジュール調整により説明会開催を2回→1回とした。
鳥取県建設技術センター大研修室官響・映像設備改修事業	177,000	0	70,240		106,760	
土木防災管理費	6,794,000	0	5,292,000	0	1,502,000	営繕課で執行
	1,536,000	0	1,506,134	0	29,866	台風18号により増水した河川の排水作業等や災害対策車の維持管理費等に要した経費を負担した。
災害復旧技術向上事業	2,647,000	(△ 1,042,000)	1,515,752	0	89,248	(△1,042,000)は企画・調整費へ流用 災害復旧事業の技術力向上を図るため、災害復旧の一元管理システムを構築し、既往の災害データを登録した。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品額
鳥取県版！土木防災・砂防ボランティア活動推進事業	1,069,000	(△ 66,920) 0	537,744	0	464,336	(△66,920)のうち、(△200,000)は企画・調整費へ流用、(133,080)は企画・調整費から流用災害時の迅速かつ適切な対応ができる応援体制を整えた。土木防災ボランティアの登録、公共土木施設の点検等を行った。 ※不用品額は標準事務費の執行残である。
気象情報・公共土木施設災害情報管理事業	517,000	(△ 153,205) 0	236,734	0	127,061	(△153,205)は企画・調整費へ流用 気象情報・公共土木施設災害情報等の収集に努めた。 ※不用品額は標準事務費の執行残である。
地域共同施設災害復旧補助事業	2,700,000	0	2,690,000	0	10,000	災害復旧事業等の補助制度の対象とならない災害について、自治会等が復旧のために負担する経費を補助(間接補助)するものである。
被災宅地危険度判定土養成事業	1,839,000	(△ 892,920) △ 18,000	733,507	0	194,573	(△892,920)は企画・調整費へ流用 被災宅地危険度判定士の登録・養成・訓練、他都道府県や市町村等との連携や体制の整備、判定事例の収集等を行う。
[単県公共]事業化検討基礎調査費	12,000,000	(△ 6,466,500) △ 2,500,000	0	0	3,033,500	(△6,466,500)は県土総務課への所管替配当 突発的な事業について、対策事業が必要かどうかを緊急に判断するための調査等を実施することとしていたが、事業が生じず調査等は実施していない。
[単県公共]電算化運営費	29,103,000	(△ 1,006,135) △ 1,972,000	24,601,120	0	1,523,745	(△1,006,135)のうち、(△3,935)は建設工事業品質向上事業へ流用、(△1,002,200)はICT・産官学民連携建設生産性向上事業へ流用。 公共事業予定価格の積算根拠作成を目的とする「新土木積算システム」及び事務の効率化・迅速化を目的とする「工事進行管理システム」の運営を行った。
[単県公共]現場技術支援業務費	171,208,000	0	163,022,309	0	8,185,691	積算業務等の一部を外部委託するとともに、監督業務及び積算業務の補助を行う非常勤職員を雇用することで現場業務の効率化・円滑化及び若手技術者の育成環境の確保等を図った。
[単県公共]技術調査費	20,825,000	△ 3,561,000	15,506,640	0	1,757,360	県土整備部発注の公共工事予定価格の基礎となる労務・資材等の市況価格調査を行った。
[単県公共]建設工事業品質向上事業	2,247,000	(3,935) 0	2,250,935	0	0	(3,935)は電算化運営費から流用。 建設資材の品質確保と今後の維持管理の適正化を図るため、再生砕石及び再生アスファルト材の実態調査を実施した。
目計	(2,334,000) 372,709,000	(△ 6,466,500) △ 12,362,000	(2,333,880) 316,520,220	13,809,000	(120) 23,551,280	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品額
(目) (都市計画総務費)						
都市計画費	(9,490,000)		(6,158,160)		(3,331,840)	
みんがで進める都市計画推進事業	24,466,000	△ 4,038,000	19,674,578	0	753,422	都市計画審議会の開催及び都市計画図面作成を実施した。
目計	1,498,000	0	1,196,640	0	301,360	都市計画区域マスタープランの見直し等を実施した。
(目) (建設災害復旧費)	(9,490,000)		(6,158,160)		(3,331,840)	
(主) 建設災害復旧事業	25,964,000	△ 4,038,000	20,871,218	0	1,054,782	
単独災害復旧事業	(799,967,000)	(△ 541,000,000)	(713,351,840)		(86,615,160)	主な事業に記載 台風、豪雪及び冬期風浪等の不測の事態を想定していたが、災害が発生しなかったことによる不用品が発生した。
	2,833,111,000	671,404,000	521,194,056	1,446,045,000	996,275,944	
	(13,460,000)	541,000,000	(5,331,920)		(8,128,080)	異常な自然現象により被災した河川及び道路等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図った。
目計	404,682,000	0	400,781,880	94,000,000	450,900,120	上記、建設災害復旧事業と同様の理由により不用品が生じた。
(目) (災害復旧事業連絡調整費)	(813,427,000)		(718,683,760)		(94,743,240)	
災害復旧事業連絡調整費	3,237,793,000	671,404,000	921,975,936	1,540,045,000	1,447,176,064	
目計	9,307,000	0	7,946,047	0	1,360,953	市町村の公共土木施設災害復旧事業が適正かつ円滑に実施されるよう指導、連絡調整及び国費の支払い等を行った。
(目) (直轄災害復旧費負担金)	9,307,000	0	7,946,047	0	1,360,953	
直轄災害復旧費負担金	228,721,000	△ 218,721,000	9,453,273	0	546,727	直轄管理の公共土木施設に係る災害復旧工事の負担金の支払を行った。
目計	228,721,000	△ 218,721,000	9,453,273	0	546,727	
合計	(825,251,000)	(△ 6,466,500)	(727,175,800)	(0)	(98,075,200)	
	3,888,794,000	435,913,000	1,290,093,618	1,553,854,000	1,474,292,882	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源	
					国庫支出金	起債		
土木総務費	ICT・産官学民連携建設 生産性向上事業費	25,447,000	13,809,000			5,000,000	8,809,000	ICT試行工事の効果分析業務を行っているが、対象としてい る試行工事の一部が年度内完成が困難となったため。
建設災害復旧費	単独災害復旧事業費	404,682,000	94,000,000		34,000,000		60,000,000	災害復旧事業の実施に当たっては、早期着工・早期完成を 目指して事業を行っているが、年度内の完了が困難となつた
	29年建設災害復旧費	3,358,632,000	1,436,045,000	957,842,000	478,000,000		203,000	箇所について繰り越すもの。
	補助事務費 (建設災害復旧費)	128,833,000	10,000,000		10,000,000		0	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
合計		3,917,594,000	1,553,854,000	0	522,000,000	5,000,000	69,012,000	

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価(円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者 登録手数料	6	12,400 15,600	80,800	更新4件 登録2件
		計(節)	6		80,800	
本庁執行分計(目)						
出納機関執行分計(目)						
目計						
合計						
						80,800

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	企画手数料	不動産鑑定業者登録手数料	6	80,800	80,800	0	0	地方公共団体の手数料の標準に関する政令	
		計(節)	6	80,800	80,800	0	0		
	本庁執行分計(目)		6	80,800	80,800	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		6	80,800	80,800	0	0		
	合計		6	80,800	80,800	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産運用収入	財産貸付収入	財産貸付収入	3	4,021,519	4,021,519	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	3	4,021,519	4,021,519	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	4,021,519	4,021,519	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		3	4,021,519	4,021,519	0	0		
	合計		3	4,021,519	4,021,519	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		建設技術センター会議室 貸付料収入	3	264,680	264,680	0	0		
		旅費再精算ほか	4	22,430	22,430	0	0		
		本庁執行分計(目)	7	287,110	287,110	0	0		
		出納機関執行分計(目)		177,585	177,585	0	0		鳥取県土整備事務所、 八頭県土整備事務所、 中部県土整備局、米子 県土整備局、日野県土 整備局
		目計		464,695	464,695	0	0		
		合計		464,695	464,695	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし
イ つり銭の状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外未収不能欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額 A	執行(支出)状況				備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			債務負担行為の期間		合計 B		
							28年度までの 執行額	29年度執行額		執行予定額	
スーパーボランティア支援事業 補助	補助	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	5,250,000	0	2,625,000	916,000	0	3,541,000	3,541,000	
	補助	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成30年度まで	7,260,000	0	0	2,141,000	3,630,000	5,771,000	5,771,000	
	補助	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成31年度まで	9,600,000	0	0	0	9,600,000	9,600,000	9,600,000	
合 計				22,110,000	0	2,625,000	3,057,000	13,230,000	18,912,000	18,912,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土地対策費									
新規以外のもの							8,000		
本庁執行分計							8,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,000		
土木総務費	6,967,000	単県	鳥取県建設分野担 い手確保・育成連 携協議会負担金	(公財)鳥取 県建設技術 センター	10/10	H30.3.26	4,327,567	鳥取県建設 分野担い手確 保・育成連携 協議会規約	新規
新規以外のもの							2,135,309		
本庁執行分計							6,462,876		
出納機関執行分計							0		
目計							6,462,876		
都市計画総務費	7,939,000	単県	北条都市計画区画 及び大栄都市計画 区画における都市 計画用地図作製業 務負担金	北栄町	1/3	H30.3.19	5,291,640	都市計画法	新規
新規以外のもの							367,000		
本庁執行分計							5,658,640		
出納機関執行分計							0		
目計							5,658,640		
直轄災害復旧費負 担金									
新規以外のもの							9,453,273		
本庁執行分計							9,453,273		
出納機関執行分計							0		
目計							9,453,273		
合計							21,582,789		

(2)補助金

予算科目(土木総務費)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等 の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
(H年度)			(補助率: /)						
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの								2,690,000	
本庁執行分計								2,690,000	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								2,690,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

- ① 国 補 分
該当なし
- ② 単 県 分
該当なし

(3)交付金

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							59,251,800		鳥取県土整備事 務所、八頭県土 整備事務所、中 部県土整備局、 米子県土整備 局、日野県土整 備局
目 計							59,251,800		
合 計							59,251,800		

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保 証金納付 等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
土地対策費	単 県	平成29年度鳥取県地 価調査業務委託	鳥取市東町 (公社)鳥取県不動 産鑑定士協会	12,995,424	(H29.4.1) 12,995,424	H29.4.1 ~ H29.9.30	H29.3.15 (免除)	H29.9.30	精	H29.11.2	12,995,424	
上記の外、契約額が 250万円未満のもの							一般	H29.10.2			0	
本庁執行分計											12,995,424	
出納機関執行分計											0	
目 計											12,995,424	
土木総務費	単 県	鳥取県公共事業労 務費(平成29年10 月)調査業務委託	鳥取市千代水 (株)シーエム・エン 지니어リング鳥取支 社	6,517,800	(H29.9.15) 6,480,000	H29.9.15 ~ H30.2.23	H28.9.6 (免除)	H30.2.21	精	H30.3.16	5,601,960	
土木総務費	単 県	平成29年度鳥取県 土木積算システム基 準改訂業務委託	鳥取市永楽温泉町 富士通(株)鳥取支 店	19,714,050	(H29.4.1) 19,666,800	H29.4.1 ~ H30.3.31	制限付 H29.3.24 (免除)	H30.3.31	精	H30.4.24	23,189,000	[随意契約理由] 一般公開されていない電算コードを改訂するものであり、 電算コードのデータ仕様を熟知しており、データ運用後に 不具合が発生した場合、速やかに対応できる者がいない ため。 【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 23,189,000円 林道費(県産材・林産振興課) 625,430円 治山費(治山砂防課) 625,430円
土木総務費	単 県	平成29年度技術職 員等研修業務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	3,721,680	(H29.4.19) 3,721,680	H29.4.19 ~ H30.3.15	H29.3.28 (免除)	H30.3.15	精	H30.4.23	3,205,680	[随意契約理由] 研修を開催する条件を満足する機関が他にないため。 【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 3,205,680円 土地改良費(農地・水保全課) 258,000円 林道費(県産材・林産振興課) 258,000円
土木総務費	単 県	平成29年度積算業 務委託	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	23,090,400	(H29.5.23) 23,090,400	H29.5.23 ~ H30.3.22	H29.5.9 (免除)	H30.3.28	精	43214	29,461,320	[随意契約理由] 土木積算システムを保有している機関が他にないため。
土木総務費	単 県	平成29年度建設資 材価格調査委託	広島市中区鞆町 (一財)建設物価調 査会中国支部	17,958,240	(H29.4.3) 17,172,000	H29.4.3 ~ H30.3.23	H29.3.27 (免除)	H30.3.23	精	H30.4.25	9,651,960	【契約金額内訳】 土木総務費(技術企画課) 9,651,960円 道路橋りょう維持費(道路企画課) 3,177,360円 道路橋りょう新設改良費(道路建設課) 1,662,120円 河川改良費(河川課) 618,840円 河川改良費(河川課)(明許) 612,360円 砂防費(治山砂防課) 459,000円 土地改良費(農地・水保全課) 523,800円 下水道費(水・大気環境課) 201,960円 農地防災事業費(農地・水保全課) 63,720円 農地管理費(営繕課) 3,722,760円 道路橋りょう維持費(明許)(道路企画課) 70,200円 合計 20,764,080円

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額			支出 区分	支出 年月日	金額		
					変更契約(最終)	(契約年月日) 契約額						
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計												15,720,250 県土総務課への配当替1,770,000円を含む
出納機関執行分計												86,830,170
目 計												23,075,207
												109,905,377
都市計画総務費	単 県	都市計画基礎調査 業務委託(西部)	鳥取市南限 (株)ウエスコ鳥取支 社	11,188,800	(H29.8.30) 10,260,000	H29.8.30 ~ H30.2.28	H30.3.22 (免除)	精	H30.4.17			10,443,600
上記の外、契約額が 250万円未満のもの					(H30.1.30) 10,443,600	H29.8.30 ~ H30.3.26	制限付 H30.3.28					0
本庁執行分計												10,443,600
出納機関執行分計												1,196,640 米子県土整備局
目 計												11,640,240
建設災害復旧費												
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												0
本庁執行分計												0
出納機関執行分計												400,328,280
目 計												400,328,280
合 計												534,869,321

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

予 算 科 目 (目)	国補単県の別	工 事 名	当 初 契 約				入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況			実地完成 年月日	更 変 (解除) の理由 ・内容	備 考
			(起工年月 日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	変 更 契 約 (最終)	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
												(変更年月 日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期
			()	()	()	()			()	()	()			
土木総務費														
本庁執行分計											0			
出納機関執行分計											11,957,600			中部生活環境局 中部県土整備局 米子県土整備局
目 計											11,957,600			
建設災害復旧費														
本庁執行分計											0			
出納機関執行分計											430,310,760			鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部県土整備局 日野県土整備局
目 計											430,310,760			
合 計											442,268,360			

(単位:円)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1)公有財産
 ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
			増減別	増減別	増減別	増減別	増減別	増減別				
行政財産	鳥取貨物新駅用地	鳥取市岩吉字5-2-3	289.12	不明	H				289.12	不明		
計			289.12	0					289	0		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	8,169.98	194,556,000	H				8,169.98	194,556,000		
普通財産	都市改造事業関連用地	鳥取市卯垣三丁目286-7	961.48	不明	H				961.48	不明		
計			9,131.46	194,556,000		0.00			9,131.46	194,556,000		
合計			9,420.58	194,556,000		0.00			9,420.58	194,556,000		

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
			増減別	増減別	増減別	増減別	増減別	増減別				
行政財産	八頭県土整備事務所(水防倉庫)	八頭町門尾	19.87	3,030,480	H				19.87	3,030,480		
行政財産	中部県土整備局(水防倉庫)	倉吉市八屋沖河原	80.00	1,728,000	H				80.00	1,728,000		
行政財産	米子県土整備局(水防倉庫)	米子市兼久	80.00	1,728,000	H				80.00	1,728,000		
行政財産	日野県土整備局(水防倉庫)	日野町舟場	80.00	1,728,000	H				80.00	1,728,000		
行政財産	八頭県土整備事務所(防災倉庫)	八頭町郡家	50.00	不明	H				50.00	不明		
計			309.87	8,214,480		0			309.87	8,214,480		
普通財産	鳥取県建設技術センター	倉吉市福庭町2丁目23番地	3,161.19	933,962,000	H				3,161.19	933,962,000		
計			3,161.19	933,962,000		0			3,161.19	933,962,000		
合計			3,471.06	942,176,480		0			3,471.06	942,176,480		

ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却等 該当なし
 オ 不動産の交換 該当なし
 カ 不動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
(公財)鳥取県 建設技術セン ター	円 1,000,000	円	円	円 1,000,000	(公財)鳥取県 建設技術セン ター	
(公財)区画整 理促進機構	10,000,000			10,000,000	(公財)区画整 理促進機構	
合 計	11,000,000	0	0	11,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受入額	払出額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 6,604	円 11,562	円 13,468	円 4,698	
合 計	6,604	11,562	13,468	4,698	

イ タクシーチケットの受払状況

平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 24	枚 0	枚 0	枚 24	
		円		

(3)基 金
該当なし

(4)債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
普通財産貸付料	円 12,000	1	円		円 3,000		円 9,000	1	西日本電信電話 への電柱貸付
普通財産貸付料	4,500	1			1,500		3,000	1	中国電力への電 柱貸付
合 計	16,500	2	0	0	4,500	0	12,000	2	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価 月額・年額	本年度の 貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産								0			
計											
普通財産	鳥取県建設技術センター ター	倉吉市福庭町2丁目 23番地	8169.98㎡	H29.4.1	S57.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額	(4,093,846)	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター	土地代と建物代と建物 共済保険料 (更新)ID:16- 00174064	
	電柱等設置 敷地	倉吉市福庭町2丁目 23番地	コンクリート 柱2本	H28.4.1	H3.7.1	H28.4.1 ~H33.3.31	年額	3,000	鳥取市湯所町 西日本電信電話(株)鳥取支店		
	電柱等設置 敷地	倉吉市福庭町2丁目 23番地	コンクリート 柱1本	H27.4.1	H7.7.1	H27.4.1 ~H32.3.31	年額	1,500	倉吉市駄経寺町 中国電力(株)倉吉営業所		
計								4,500			
合計								4,500			

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価 月額・年額	本年度の 貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産											
計								0			
普通財産	鳥取県建設技術センター ター	倉吉市福庭町2丁目 23番地	3161.19㎡	H29.4.1	S57.4.1	H29.4.1 ~H34.3.31	年額	4,093,846	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術センター		
計								0			
合計								0			

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
切断機	1	マルトー MC-300	H29.4.1 ~H32.3.31	-	無償	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設技術セン ター	倉吉市福庭町 (公財)鳥取県建設 技術センター	建設資材試 験・調査等	
鉄筋曲げ試験機	1	(株)マルイ MIC-177-O-30型	"	-	"	"	"	"	
圧縮試験機	1	島津製作所 CCH-2000KNS	"	-	"	"	"	"	
圧縮試験機	1	JT-トン(株) 200KN	"	-	"	"	"	"	
連式定水位透水試験 装置	1	(株)マルイ MIS-228-1-3	"	-	"	"	"	"	
試料採取機	1	(株)西日本試験機 No. 0738	"	-	"	"	"	"	
合計					0				

21 借受不動産明細調べ
該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ
該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月31日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ
該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし